

# Economic Indicators

発表日:2020年9月8日(火)

## 家計調査(2020年7月)

～ペントアップ需要の一巡や特別定額給付金効果の剥落により、再び下げ幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向	
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)	
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2019	4月	1.3	1.3	▲0.8	▲1.3	5.2	2.3	67.9	
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲1.8	69.7	
	6月	2.7	2.7	▲0.7	▲1.3	7.4	11.0	63.6	
	7月	0.8	1.0	▲0.8	▲1.6	2.7	▲10.8	70.8	
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4	
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲1.8	74.2	
	10月	▲5.1	▲4.0	▲10.3	▲11.9	3.9	2.7	65.8	
	11月	▲2.0	▲1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6	
	12月	▲4.8	▲3.3	▲1.2	▲0.8	3.8	5.2	63.2	
	2020	1月	-	▲3.9	▲1.6	▲2.4	2.3	▲5.6	64.7
		2月	-	▲0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
		3月	-	▲6.0	▲4.0	▲4.3	0.9	▲1.9	63.0
4月		-	▲11.1	▲6.2	▲6.4	▲0.6	0.7	60.7	
5月		-	▲16.2	▲0.1	2.4	13.4	12.3	53.2	
6月		-	▲1.2	13.0	12.1	18.9	16.2	51.7	
7月		-	▲7.6	▲6.5	▲5.2	11.7	▲16.2	56.6	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○7月の実質消費支出(前年比)はペントアップ需要の一巡や給付金効果の剥落により下げ幅を拡大

総務省から発表された7月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲7.6%(コンセンサス:同▲3.7%、レンジ:同▲5.5%~▲0.9%)と市場予想を下回る結果となった。季節調整値では前月比▲6.5%と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同▲5.2%の減少となった。ペントアップ需要の一巡や定額給付金効果の剥落に加え、キャッシュレス・ポイント還元事業が6月に終了したことを受けた駆け込み需要の反動減や、企業業績悪化に伴う夏季ボーナスの減少も消費を押し下げたものとみられる。

項目別に7月の実質消費支出(前年比)をみると、被服及び履物(6月:前年比▲4.1%→7月:同▲20.2%)や交通・通信(6月:同▲6.0%→7月:同▲19.6%)など、幅広い項目で減少がみられた。テレワークの浸透に伴う背広服の需要減少や外出手控による交通費の減少が響いたものと考えられる。

一方、緊急事態宣言の解除から2か月余りが経過する中で、極めて緩やかなペースではあるものの、巣ごもり消費からの脱却がみられている。飲食関連消費については、冷凍調理食費(6月:前年比+

21.8%→7月：同+14.9%)、チューハイ・カクテル(6月：同+50.3%→7月：同+38.3%)と家での飲食関連の消費が伸び率を縮小する一方で、食事代(6月：同▲30.9%→7月：同▲26.7%)や飲酒代(6月：同▲63.6%→7月：同▲54.0%)と外食関連の消費は下げ幅を縮小している。娯楽関連消費についても、ゲームソフト等(6月：同+59.5%→7月：同+40.3%)と家での娯楽消費が伸びを縮小し、宿泊料(6月：同▲57.9%→7月：同▲39.3%)や遊園地入場・乗物代(6月：同▲86.1%→7月：同▲71.1%)にみられるように、外での娯楽消費が回復の兆しを見せている。

### ○経済活動が徐々に再開される中で、緩慢ながらも回復ペースが続く

先行きについては、個人消費は緩慢ながらも回復が続くとみている。緊急事態宣言の解除を受けた経済活動の再開に伴い、個人消費は4～5月を底に持ち直しに転じたとみられる。9月中でのイベントの収容人数制限の緩和が検討されるなど、今後も経済活動の再開は段階的に進んでいく見込みだ。新しい生活様式のもとでの消費活動は一定の制約を受けざるを得ず、本格回復にはかなりの時間を要するものの、緩慢ながらも個人消費は徐々に回復していくだろう。リスク要因は第二波の到来による自粛の厳格化である。足もとで日本国内における新規感染者数は落ち着きつつあるものの、今後インフルエンザとの同時流行が懸念される冬を迎えるにあたり、第二波到来のリスクは高まることが予想される。緩やかながらも回復傾向にある個人消費だが、感染が広がり、再度の自粛要請が行政から出される事態になった場合には、個人消費が二番底に向かうリスクがあることは意識しておく必要があるだろう。

